

平成 20 年度決算版

～ はちおうじ財政チェックシート ～

八王子市財務書類報告書

平成 21 年 9 月

八王子市

はじめに

平成12年1月、私が市長に就任した当時、本市の財政は3,200億円にも及ぶ借金を抱えて危機的状況にありました。私は、本市にほとぼしるような『元気』を取り戻すためには、財政再建を最大の課題と捉え、行財政改革大綱を策定し、財政状況を明らかにするための「八王子市財政白書」の発行や企業会計の研究などに着手いたしました。また、白書で明確にした問題を解決するため、財政再建推進プランにおいて、地方債の借入れに関する基本方針を設定するとともに、地方債残高の縮減を納税者である市民の皆様に見える形で数値目標で掲げるなど、行財政改革に邁進してまいりました。さらに、改革の取り組みを外郭団体にまで広げ、他市に先がけ土地開発公社の解散や土地開発基金の廃止、独自の債務改革などを実行してきております。この間、地方自治体を取り巻く環境は、国の三位一体改革をはじめとする地方分権化の推進、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行、地方自治体の自立性を高めるための発生主義・複式簿記会計を導入する「新地方公会計制度」の導入などが示され、本市は多摩地域のリーディングシティとして、26市の公会計制度の確立に積極的にかかわって取りまとめたところです。

今回、こうして取りまとめた新たな公会計制度による財務書類を活用し、本市の財政状況を詳らかにした年次報告書（アニュアルレポート）として「八王子市財務書類報告書」を作成しました。本書は、企業会計に準じた発生主義による財務書類により、これまでの歳入・歳出面からの財政状況の解析に加え、資産・負債のストック情報、発生主義によるコストの情報、資金の流れ（キャッシュフロー）など、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析を実現しました。

また、普通会計や特別会計に加え、新たに市が関係する財団法人、社会福祉協議会、加入する全ての一部事務組合を連結した財務書類4表を作成することで、地方公共団体全体で保有している土地や建物などの財産の状況とその財源、収支情報を明らかにしています。今後、公的資金によって形成される資金やサービスの特徴・課題を整理し、運営の方向性の検討などに活用することにも意を尽くしてまいります。

しかし、本市の財務書類報告書は、まだスタート地点に立ったに過ぎません。これから市民の皆様へ、より一層、本市の財政状況をわかりやすく理解していただくため、これまで以上に研究を重ねてまいります。従って手法や時期が異なる他市との比較は、当面、財政白書に委ねることとし、並行して本市の財政運営を効果・効率的に行う方法や新たな財政指標の確立を行ってまいります。

定住意向が90%を超える市民の皆様が元気に満ち溢れ、未来の子どもたちが大きな夢を抱けるまちとなるよう、これからも一層厳しい視点にたって財務情報を行政運営に活用し、さらにサービスの充実を図ることができるよう財政の健全化に努めてまいります。

平成21年9月

八王子市長 黒須 隆一

目次

新たな公会計制度による財政分析

1 財務書類4表の概要	2
2 普通会計財務書類(要約版)	4
3 財務書類を活用した分析	9

八王子市全体の財政状況

1 連結財務書類の作成意義	16
2 連結財務書類から見える健全性	17

財政健全化法による財政状況

1 財政健全化判断比率	22
2 その他の財政指標	24
3 地方財政財源保障のしくみ	25

自治体の基礎的財政データ

1 20年度各会計の決算	26
2 20年度普通会計決算	27
3 地方債と基金の状況	30

総務省方式改訂モデル財務書類

普通会計財務書類	34
連結財務書類	37

各ページの表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

新たな公会計制度による財政分析

1 財務書類4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成しています。現在、財務書類の作成方式は、総務省が示した「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」、東京都が公表した「東京都方式」の3つの方式が混在していますが、本市は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点の財政状態を明らかにするためのものです。左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した財源の調達状況を表しています。

「改訂モデル」の貸借対照表は、資産の洗い出しや固定資産台帳等の整備を行わず作成するため、比較的容易に整備できるとともに、固定資産台帳を整備する場合に資産の有効活用に向け、売却可能資産を優先することなどが特徴となっています。

資産	使う資産 (インフラ資産等)	負債	将来世代の負担 (地方債・退職手当 引当金等)
	売れる資産 (売却可能資産等)	純資産	過去・現世代の負担 (国都支出金等)

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の内容を示します。しかし、行政サービスには「利益」という概念がありません。このため、「改訂モデル」の行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支的コスト
4. その他のコスト
経常収益
使用料・手数料 等
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表したものです。具体的には、市税などの財源を、「純経常行政コスト」や「臨時損益(災害復旧事業費)」にいくら使ったかということを示しています。

区分	
< 期首純資産残高 >	期首の純資産
純経常行政コスト	市民からの税収で負担するコスト
財源調達	借金以外の資金財源
地方税・国庫補助金など	
臨時損益	
科目振替	
資産評価替・無償受入	
< 期末純資産残高 >	期末の純資産 (過去・現世代の負担)

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。現金主義による公会計決算に近い計算書類です。経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて表しています。

1. 経常的収支の部
< 支出 > 人件費・物件費等
< 収入 > 地方税等
2. 公共資産整備収支の部
< 支出 > 公共資産整備支出 等
< 収入 > 国庫支出金・地方債発行額等
3. 投資・財務的収支の部
< 支出 > 基金積立額・公債費等
< 収入 > 国庫支出金等
当期収支
期首資金残高
期末資金残高

< 総務省方式改訂モデル(「改訂モデル」としています) >

現在、全地方自治体の6割を超える団体で作成されている「現行総務省方式」の作成方法を継承し、そこに必要な補正を加えることで作成できるため、導入段階での過大な負担を避けることができる方式です。平成21年3月に東京都市会計制度研究会が作成した「公会計制度研究会報告書」には、作成手順が示されています。

2 普通会計財務書類(要約版)

各要約版をもとに、普通会計財務書類 4 表の内容を説明します。なお、普通会計については 32 ページを参照してください。また、普通会計財務書類については、34～36 ページにまとめて掲載しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
1. 公共資産		6,549	1. 固定負債		1,590
(1) 生活インフラ資産		3,113	(1) 地方債		1,103
(2) 事業用資産		3,422	(2) 債務負担行為		186
(3) 売却可能資産		14	(3) 退職手当引当金		301
2. 投資等		153	2. 流動負債		211
(1) 投資及び出資金		8	(1) 翌年度償還予定地方債		143
(2) 貸付金		38	(2) 債務負担行為		20
(3) 基金等		107	(3) その他		48
			負債合計		1,801
3. 流動資産		197	純 資 産 の 部		
(1) 現金・預金		182	純資産合計		5,098
(2) 未収金		15			
資産合計		6,899	負債及び純資産合計		6,899

資産

本市の資産総額は、6,899 億円です。このうち、約 95%の 6,549 億円が公共資産で、残りは投資等が 153 億円、流動資産が 197 億円です。公共資産のうち、生活インフラ資産は、道路や橋りょう、公園などの資産、事業用資産は、市民センターをはじめ、清掃工場や学校などの資産を表しています。

また、売却可能資産が、14 億円あることが分かります。これは、本市の財産のうち、売却可能な廃道敷や遊休土地を計上したものです。

負債

固定負債は、市の借金である地方債と債務負担行為、市職員の退職手当引当金で構成しています。このうち債務負担行為は、多摩ニュータウン事業で都や都市再生機構が立て替えて施行した小中学校の分割購入費の残額などのことです。また、退職手当引当金は、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を計上しています。これら固定負債の翌年度償還分(職員退職手当については、翌年度の定年退職分のみ)は、流動負債に計上しています。

経年比較

貸借対照表(各年3月31日現在)

(単位 億円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	19年度	20年度	増 減	増 減率	19年度	20年度	増 減	増 減率	
1. 公共資産	6,538	6,549	11	0.2%	1. 固定負債	1,682	1,590	92	5.5%
(1) 生活インフラ資産	3,086	3,113	27	0.9%	(1) 地方債	1,165	1,103	62	5.3%
(2) 事業用資産	3,442	3,422	20	0.6%	(2) 債務負担行為	207	186	21	10.1%
(3) 売却可能資産	10	14	4	40.0%	(3) 退職手当引当金	310	301	9	2.9%
2. 投資等	126	153	27	21.4%	2. 流動負債	196	211	15	7.7%
(1) 投資及び出資金	8	8	0	0.0%	(1) 翌年度償還予定地方債	135	143	8	5.9%
(2) 貸付金	16	38	22	137.5%	(2) 債務負担行為	17	20	3	17.6%
(3) 基金等	102	107	5	4.9%	(3) その他	44	48	4	9.1%
					負債合計	1,878	1,801	77	4.1%
3. 流動資産	87	197	110	126.4%	純 資 産 の 部				
(1) 現金・預金	74	182	108	145.9%	純資産合計	4,873	5,098	225	4.6%
(2) 未収金	13	15	2	15.4%					
資 産 合 計	6,751	6,899	148	2.2%	負債及び純資産合計	6,751	6,899	148	2.2%

21年3月31日現在では、前年と比べ、資産について生活インフラ資産が27億円、売却可能資産が4億円、貸付金が22億円、現金預金が108億円増加しました。

生活インフラ資産は、減価償却による減少はあったものの、道路や区画整理などの資産形成が進んだため増加しています。

売却可能資産については、主に土地の評価方法を時価に近づけるための計算(固定資産税評価額÷0.7)に変更したため額が変動しました。

また、貸付金の増加は、八王子駅南口地区市街地再開発組合への貸付によるものです。

なお、現金預金の増加のうち87億円は、国の「生活対策」による定額給付金の支給費など21年度に支出を予定しているお金を20年度中に一括で収入したもので、資産全体については、148億円の増加となっています。

これに対して負債合計は、77億円減少しています。主に全会計ベースの地方債において、これまでの「返した以上に借りない」という借入抑制の取り組みを継続している成果によるものといえます。

そのほか、指定管理者制度の導入や多様な雇用形態の職員の活用などにより職員数が51人減少(4月1日現在による全会計ベースの減員数)したことで、退職手当引当金の全体額圧縮に繋がりました。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表は、決算期末の一時点を表しますが、この行政コスト計算書は年度内の流れを表しています。

また、「改訂モデル」行政コスト計算書には、市税は含まれていません。これは、市税を主権者である住民からの拠出(企業会計での出資金に近いもの)として考えているためです。市税は、「純資産変動計算書」(次ページ参照)に計上し、計算されます。

行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位 億円)

	金額
経常行政コスト	1,442
1. 人にかかるコスト	308
(1) 人件費	267
(2) 退職手当引当金繰入額等	41
2. 物にかかるコスト	319
(1) 物件費	169
(2) 維持補修費	24
(3) 減価償却費	126
3. 移転支的的なコスト	781
(1) 社会保障給付	438
(2) 補助費等	135
(3) 他会計への支出	208
4. その他のコスト	34
(1) 公債費(利子)等	34
経常収益	62
使用料・手数料等	62
純経常行政コスト	
(経常行政コスト - 経常収益)	1,380

経常行政コスト

上段から「1. 人にかかるコスト(308 億円)」、委託や物品購入などの物件費や減価償却費で構成する「2. 物にかかるコスト(319 億円)」、生活保護の扶助費や国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を表す「3. 移転支的的なコスト(781 億円)」、公債費のうち利子など「4. その他のコスト(34 億円)」を合計し、市の経常的なコスト 1,442 億円を表しています。

経常収益

経常収益は、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などを計上します。今年度は 62 億円です。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたもので、今年度は 1,380 億円になり、これが、本市の決算期の経常的なコストとなります。

経年比較(次ページ「行政コスト計算書」参照)

人にかかるコストは 4 億円、利子等のコストは 9 億円減少したものの、移転支的的なコストは 46 億円増加していることが分かります。これは、後期高齢者医療制度の創設による「他会計への支出」や生活保護費など扶助費の増加に伴う「社会保障給付」の増が主な要因です。これに対し、経常収益である使用料・手数料等が前年度と同額のため、純経常行政コストは 32 億円の増となります。

行政コスト計算書

(単位 億円)

	19年度	20年度	増 減	増 減率
経 常 行 政 コ ス ト	1,410	1,442	32	2.3%
1. 人にかかるコスト	312	308	4	1.3%
(1) 人件費	264	267	3	1.1%
(2) 退職手当引当金繰入額等	48	41	7	14.6%
2. 物にかかるコスト	320	319	1	0.3%
(1) 物件費	174	169	5	2.9%
(2) 維持補修費	22	24	2	9.1%
(3) 減価償却費	124	126	2	1.6%
3. 移転支出的なコスト	735	781	46	6.3%
(1) 社会保障給付	416	438	22	5.3%
(2) 補助費等	132	135	3	2.3%
(3) 他会計への支出	187	208	21	11.2%
4. その他のコスト	43	34	9	20.9%
(1) 公債費(利子)等	43	34	9	20.9%
経 常 収 益	62	62	0	0.0%
使用料・手数料等	62	62	0	0.0%
純 経 常 行 政 コ ス ト				
(経常行政コスト - 経常収益)	1,348	1,380	32	2.4%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表したものです。具体的には、市税などの一般財源がその年度の出資額となり、この純資産を「純経常行政コスト」や「臨時損益(災害復旧事業費)」などにいくら使ったかということを示しています。

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位 億円)

	金 額	
期首純資産残高	4,873	期首の純資産残高
純経常行政コスト	1,380	
一般財源	1,069	20年度の一般財源
地方税	945	
地方交付税	3	
その他行政コスト充当財源	121	
補助金等受入	530	国都支出金などの補助金収入額
臨時損益	1	
災害復旧	4	平成20年8月末豪雨等によるもの
公共資産除売却損益等	5	財産処分等によるもの
資産評価差額等	5	売却可能資産の評価替など
期末純資産残高	5,098	今年度末純資産残高

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを明らかにする計算書であり、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて表しています。

経常的収支の部は、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方譲与税、使用料などの収入が計上されています。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である国・都支出金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表示しており、そのほか、貸付金や基金の積み立てなどによる支出とその財源である国・都支出金、地方債などの収入が計上されています。

資金収支計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位 億円)

1	経常的収支の部	当年度歳計現金増減額	103
	支出合計	期首歳計現金残高	21
	収入合計	期末歳計現金残高	124
	経常的収支額		
2	公共資産整備収支の部	基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
	支出合計	収入総額	1,762 億円
	収入合計	繰越金	21 億円
	公共資産整備収支額	地方債発行額	83 億円
		財政調整基金等取崩額	0 億円
3	投資・財務的収支の部	支出総額	1,638 億円
	支出合計	地方債元利償還額	168 億円
	収入合計	財政調整基金等積立額	3 億円
	投資・財務的収支額	基礎的財政収支	191 億円

本市における20年度の資金収支の状況は、当年度歳計現金増減額のとおり103億円の資金が増加したことが分かります。しかし、これは、定額給付金や子育て応援特別手当などで87億円を次年度に支出するための国庫支出金が、20年度決算期末に残っているだけのことで、実際の収支(以下「実質収支」)は21億円です。

また、資金収支計算書は、基礎的財政収支(地方債発行額、地方債償還額を収入・支出から除いた収支)の情報も示します。政府は、国と地方の借金残高がこれ以上膨らまないようにするため、2011年度までに国と地方のプライマリーバランスを黒字化することをめざしていました。本市は、財政規律を確保するため、全会計ベースで元金償還額以上の借入は行わないことから、基礎的財政収支は基本的に黒字になり、この取り組みを継続する限り財政の健全性は確実に持続していきます。

3 財務書類を活用した分析

(1) 普通会計財務書類の活用と主な分析指標

発生主義を採用した財務書類4表の整備で、現行の現金主義の公会計を補完することができます。分析の基本として指標の分析があり、時系列分析や他団体比較も有効ですが、新たな地方公会計制度は導入を迎えたばかりであり、各自治体で財務書類の公表時期がまちまちであるため、他団体比較は今後の課題となります。

そこで、本年度は、下表の新地方公会計制度により分析できる項目や公表されている分析指標などについて、「改訂モデル」の作成を開始した18年度決算から時系列に説明及び分析します。

財務書類4表から分析可能な内容

区分	財務書類	内容	指標の参照ページ
ストック情報	貸借対照表	・次世代に引き継ぐ資産はいくらあるか	11
		・資産の財源(負担)はどのようになっているか	10
		・次世代に負担を先送りした借金の残高	-
		・当年度までに提供済み行政サービスについて、次世代に先送りされた負担(引き継ぎ資産のない負担)はどれだけか	-
コスト情報	行政コスト計算書	・経常的な行政サービス提供にかかったコストはいくらか	13
		・経常行政コストの目的別の金額	13
		・受益者負担でどの程度賄われたか	13
収支情報	資金収支計算書	・年間での資金の変動要因はどのような事象に起因するか	-
		・経常的収支を活用した債務償還能力	14
		・投資的経費はどの財源で賄っているか	-
その他の情報	純資産変動計算書	・当年度の行政サービスの世代間負担の状況はどのようになっているか	-
		・借金以外の資産調達財源はどのように変化しているか	-
	その他	・住民一人当たり財務書類による他市比較など	15

(2) ストック情報の分析(貸借対照表を活用した分析)

社会資本形成の世代間負担比率

純資産はこれまでの世代(過去及び現世代)の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本(資産)のうち、どれだけこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産により将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)で形成していることになり、将来世代の負担が大きくなります。

貸借対照表(概要版)

(単位 億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,549	1. 固定負債	1,590
		うち地方債	1,103
2. 投資等	153	2. 流動負債	211
		うち翌年度償還 予定地方債	143
3. 流動資産	197	負債合計	1,801
		純資産の部	
		純資産合計	5,098
資産合計	6,899	負債及び純資産合計	6,899

過去及び現世代負担比率

年度	18年度	19年度	20年度
割合	71.9%	74.7%	77.9%

$$\frac{\text{純資産合計 (5,098 億円)}}{\text{公共資産合計 (6,549 億円)}} \times 100(\%)$$

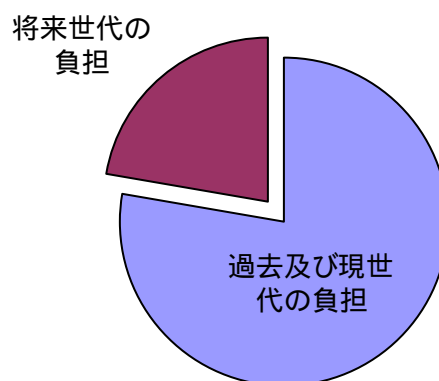
将来世代負担比率

年度	18年度	19年度	20年度
割合	21.4%	19.9%	19.0%

$$\frac{\text{(1,103 億円) (143 億円)}}{\text{公共資産合計 (6,549 億円)}} \times 100(\%)$$

(地方債 + 翌年度償還予定地方債)

「将来世代」と「過去及び現世代」の負担



「将来世代」と「過去及び現世代」の負担比率は、合計しても100%にはなりません。

有形固定資産目的別割合

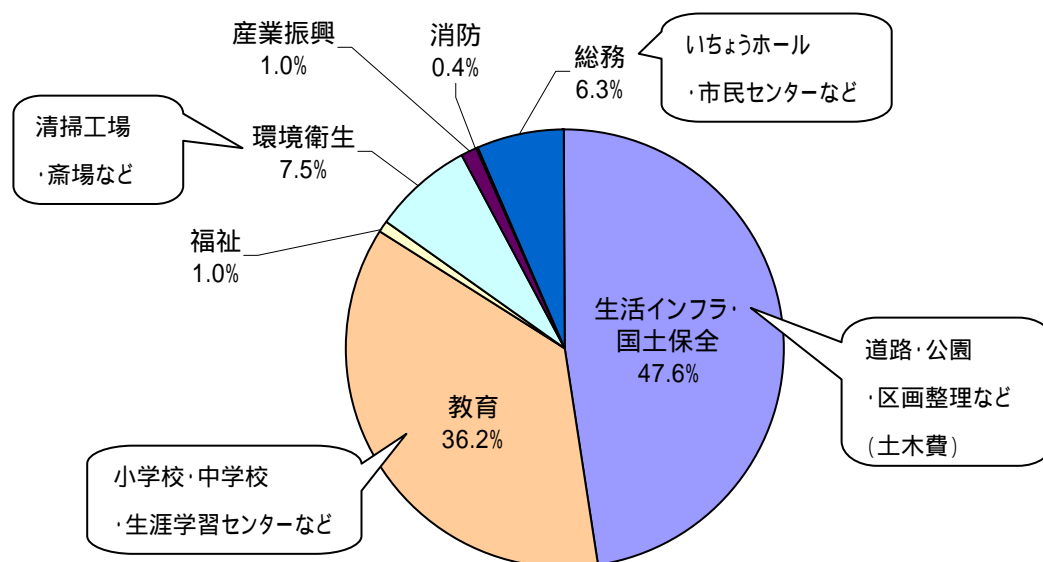
貸借対照表で公共資産のうち売却可能資産以外の有形固定資産には、昭和44年度からの普通建設事業費を計上し、減価償却を反映させています。これまで、どのような分野に資本を投入したかが分かります。

生活インフラ・国土保全と教育は、減価償却以上に資産形成が進んでいますが、その他の資産は減となっています。

有形固定資産目的別割合 (単位 億円)

区分	18年度(19年3月31日)		19年度(20年3月31日)		20年度(21年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	3,027	46.4	3,086	47.3	3,113	47.6
教育	2,365	36.3	2,362	36.2	2,365	36.2
福祉	68	1.1	68	1.0	67	1.0
環境衛生	523	8.0	503	7.7	491	7.5
産業振興	68	1.1	65	1.0	62	1.0
消防	28	0.4	28	0.4	28	0.4
総務	435	6.7	416	6.4	409	6.3
有形固定資産合計	6,514	100.0	6,528	100.0	6,535	100.0

平成20年度行政目的別有形固定資産割合



収入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示しています。この資産合計が、収入総額の何年分に相当するかを表したものが収入額対資産比率で、社会資本整備の度合を示します。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

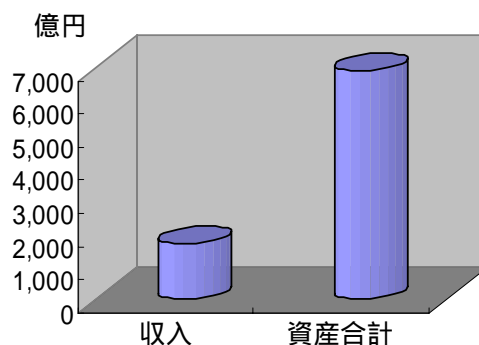
収入額対資産比率

年度	18年度	19年度	20年度
割合	428.5%	415.6%	417.0%

20年度は繰越財源のうち既収入分87億円を除く。

$$\frac{\begin{array}{c} (6,899 \text{ 億円}) \\ \text{資産合計} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資金収支計算書の収入合計} \\ (1,654 \text{ 億円}) \end{array}} \times 100(\%)$$

平成20年度 収入額対資産



資産老朽化比率

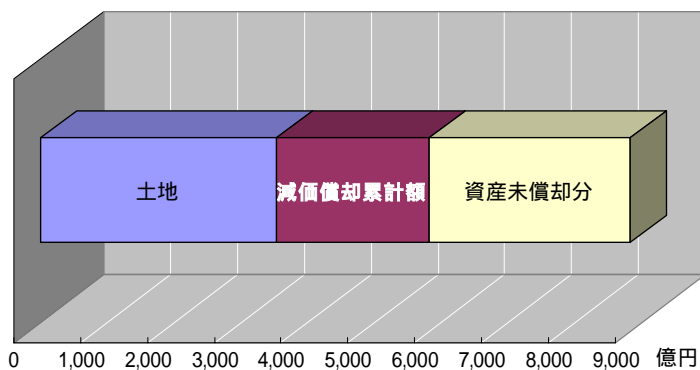
取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度年数が経過しているのかが分かります。本市の場合、減価償却を行う資産のうち、半分近くの43%が償却済みとなっています。こうした部分については、今後の修繕費等の準備が必要になります。

資産老朽化比率

年度	18年度	19年度	20年度
割合	40.3%	41.7%	43.2%

$$\frac{\begin{array}{c} (2,288 \text{ 億円}) \\ \text{減価償却累計額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)} \\ (6,534 \text{ 億円}) \quad (3,521 \text{ 億円}) \quad (2,288 \text{ 億円}) \end{array}} \times 100(\%)$$

平成20年度 資産老朽化の状況



(3) コスト情報の分析(行政コスト計算書を活用した分析)

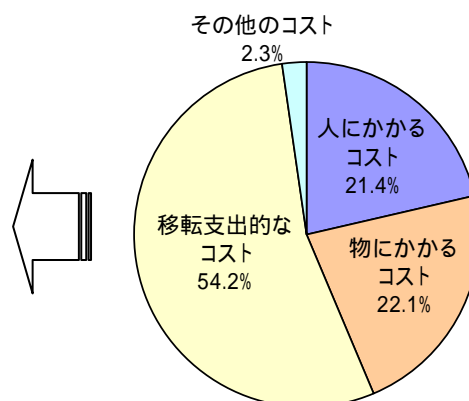
行政コストを目的別、性質別にすることで、どのような分野に行政コストが発生しているかが分かります。20年度のコストで見ると、目的別では第1位が福祉分野、性質別でも福祉分野の生活保護などの扶助費や後期高齢者医療特別会計繰出金などが含まれる移転支的コストが第1位となっています。

目的別・性質別行政コスト

区分	20年度	
	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	173	12.0
教育	175	12.1
福祉	648	45.0
環境衛生	181	12.6
産業振興	19	1.3
消防	65	4.5
総務	147	10.2
公債費(利子)など	34	2.3
計	1,442	100.0

区分	20年度	
	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	308	21.4
物にかかるコスト	319	22.1
移転支的コスト	781	54.2
その他のコスト	34	2.3
計	1,442	100.0

平成20年度 性質別コスト割合



区分	20年度	
	金額	構成比(%)
社会保障給付(扶助費など)	43,800,779	30.4
補助費等(補助金など)	13,456,172	9.3
他会計への支出額(繰出金)	18,364,549	12.8
他団体等への公共資産整備補助金等	2,479,299	1.7
計	78,100,799	54.2

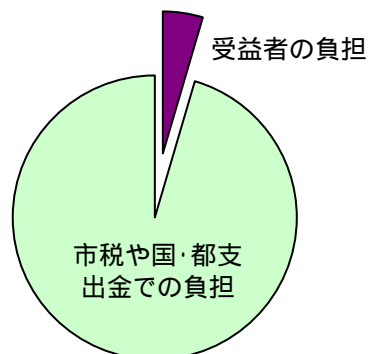
受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額です。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、受益者負担割合となります。この受益者負担比率の平均的な値は、2～8%といわれています。本市の負担率は4.3%とほぼ中央値ですが、著しく低い場合は、原因を詳細に検討する必要があります。

受益者負担比率

年度	18年度	19年度	20年度
割合	4.3%	4.4%	4.3%

$$\frac{\text{経常収益 (62 億円)}}{\text{経常行政コスト (1,442 億円)}} \times 100 (\%)$$



(4) 収支情報の分析(資金収支計算書を活用した分析)

経常的収支によるキャッシュフロー対実質債務

キャッシュフローにおける「経常的収支額」で、現在の実質債務(地方債及び債務負担等)を賄うために必要な年数を表す指標です。財務省では、今後、こうした指標を「債務償還能力」として、財政融資資金の借り手である地方公共団体を評価するようになります。

債務償還年数

年度	18年度	19年度	20年度
償還年数	6.4年	6.0年	6.3年

20年度は繰越財源のうち既収入分約87億円を除く。

(1,246 億円) (206 億円) (154 億円)

(地方債+債務負担-充当可能基金)

経常的収支額 (年)

(207 億円)

デッド・サービス・カバレッジ・レシオ

デッド・サービス・カバレッジ・レシオとは、元利償還金のカバー率のことです。本来企業分析などによる指標で、企業の債務に対する支払能力を測るものです。今回は、資金収支計算書の「経常的収支額」(= 経常的な収入から経常的な支出を引いたもの)で計算しました。企業分析などでは、1.5 倍以上が望ましいといわれています。本市は、1.2 倍となっており、まだまだ財政状況は厳しい状態にあるといえます。

デッド・サービス・カバレッジ・レシオ

年度	18年度	19年度	20年度
倍率	1.3倍	1.3倍	1.2倍

(207 億円)

経常的収支額 (倍)

元利償還金

(168 億円)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオとは、債務に対する金利の支払能力を測る指標です。これも企業会計の分析指標で、本来は、利益で金利を支払うのにどれだけの余裕があるかを示す指標です。この倍率が1 倍を切ると、利益では金利を負担できないことになります。キャッシュフローによる「経常的収支額」で測定しました。

インタレスト・カバレッジ・レシオ

年度	18年度	19年度	20年度
倍率	6.5倍	7.0倍	7.1倍

20年度は繰越財源のうち既収入分約87億円を除く。

(207 億円)

経常的収支額 (倍)

利子支払額

(29 億円)

(参考) 決算統計における経常一般財源等(毎年度経常的に収入される市税などの一般財源)と経常経費充当一般財源等(人件費や扶助費など毎年度経常的に支出する経費に使われた一般財源等)との差額で計算した場合

インタレスト・カバレッジ・レシオ

年度	18年度	19年度	20年度
倍率	3.2倍	4.0倍	4.5倍

(985億円)

(855億円)

(経常一般財源等 - 経常経費充当一般財源等) (倍)

利子支払額

(29億円)

この場合、償還元金についても経常的支出と捉えているため、さらに厳しい指標となります。

(5) その他の分析

住民一人当たり財務書類

財務書類の数値を市民一人に換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。人口規模による影響が少ないため、他の自治体との比較にも活用できます。

市民一人当たり貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,196	1. 固定負債	290
(1) 生活インフラ資産	568	(1) 地方債	201
(2) 事業用資産	625	(2) 債務負担行為	34
(3) 売却可能資産	3	(3) 退職手当引当金	55
2. 投資等	28	2. 流動負債	39
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	26
(2) 貸付金	7	(2) 債務負担行為	4
(3) 基金等	19	(3) その他	9
		負債合計	329
3. 流動資産	36	純資産の部	
(1) 現金・預金	33	純資産合計	931
(2) 未収金	3		
資産合計	1,260	負債及び純資産合計	1,260

市民一人当たり行政コスト計算書

(単位 千円)

区分	18年度	19年度	20年度	備考
人にかかるコスト	57	57	56	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	56	58	58	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	128	134	143	扶助費、補助費、繰出金
その他のコスト	7	7	6	公債費(利子)、不納欠損額等
行政コスト総額	248	256	263	
コストに投入した一般財源等	238	245	252	

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 547,702人)

八王子市全体の財政状況

1 連結財務書類の作成意義

市の財政状況をみる財務書類には普通会計をもとにした財務書類のほか、国民健康保険事業などの特別会計、市が出資する財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの実施主体とみなして作成する連結財務書類があります。この連結財務書類は、普通会計以外の会計などにおいて発生する損失や債務についても、市が大きな弁済責任を有していることから、地方自治体の行政運営全般の財政の健全性確保などを旨とし、財務数値を把握するために作成しています。

公会計では、性質や使用料収入などを明確に区分して経理を行う必要があるため、特別会計を設けて執行しています。言い換えると、国民健康保険税は国民健康保険の給付費に、介護保険料は介護サービス費に使用されるべき収入であるため、会計を区分しているものです。このことは、管理・執行の適正性等を担保するものではありませんが、歳入と歳出が重複し、全体像をつかみにくくさせている面があります。連結財務書類は、こうした公会計のマイナス面を補うものとして活用することができます。

連結団体一覧

- ・普通会計
- ・公営事業
 - 国民健康保険事業、後期高齢者医療、老人保健、介護保険、下水道事業、
駐車場事業
- ・出資のある企業・財団法人等
 - (財)八王子市学園都市文化ふれあい財団、(財)八王子市住宅・都市整備公社、
八王子市社会福祉協議会
- ・一部事務組合等
 - 多摩ニュータウン環境組合、東京たま広域資源循環組合、南多摩斎場組合、
東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、
東京都後期高齢者医療広域連合

2 連結財務書類から見える健全性

連結財務書類を作成することにより、普通会計の資産だけでなく、八王子駅北口地下駐車場などを管理する駐車場事業や本市の地下に数多く敷設されている下水道事業など、これまで市税や地方債により構築してきたすべての資産(投下資本の額)が把握できます。

また、資産だけでなく、各特別会計や外郭団体などの負債も合算するため、外郭団体などに大きな借金などがある場合は、この連結財務書類から判明します。

そこで、各要約版をもとに連結財務書類の内容を説明します。なお、連結財務書類については37～40ページにまとめて掲載しています。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表を普通会計と連結後の全体額で表にしました。普通会計と連結決算で資産を比較すると、普通会計の6,899億円であったものが、市全体では1兆992億円になることが分かります。

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 億円)

資 産 の 部	普通会計		負 債 の 部	普通会計	
	普通会計	連 結		普通会計	連 結
1. 公共資産	6,549	10,471	1. 固定負債	1,590	2,774
(1) 生活インフラ資産	3,113	6,701	(1) 地方債	1,103	2,259
(2) 事業用資産	3,422	3,603	(2) 債務負担行為	186	186
(3) 無形固定資産		152	(3) 退職手当引当金	301	329
(4) 売却可能資産等	14	15			
2. 投資等	153	267	2. 流動負債	211	290
(1) 投資及び出資金	8	2	(1) 翌年度償還予定地方債	143	211
(2) 貸付金	38	38	(2) 債務負担行為	20	29
(3) 基金等	107	227	(3) その他	48	50
			負債合計	1,801	3,064
3. 流動資産	197	254	純 資 産 の 部		
(1) 現金・預金	182	227	純資産合計	5,098	7,928
(2) 未収金	15	27			
資 産 合 計	6,899	10,992	負債及び純資産合計	6,899	10,992

市民一人当たり連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部	普通会計		連 結		負 債 の 部	普通会計		連 結	
	普通会計	連 結	普通会計	連 結		普通会計	連 結		
1. 公共資産	1,196	1,912	1. 固定負債	290	506				
(1) 生活インフラ資産	568	1,223	(1) 地方債	201	412				
(2) 事業用資産	625	658	(2) 債務負担行為	34	34				
(3) 無形固定資産		28	(3) 退職手当引当金	55	60				
(4) 売却可能資産等	3	3							
2. 投資等	28	49	2. 流動負債	39	53				
(1) 投資及び出資金	2	0	(1) 翌年度償還予定地方債	26	38				
(2) 貸付金	7	7	(2) 債務負担行為	4	5				
(3) 基金等	19	41	(3) その他	9	9				
			負債合計	329	559				
3. 流動資産	36	46	純 資 産 の 部						
(1) 現金・預金	33	41	純資産合計	931	1,447				
(2) 未収金	3	5							
資 産 合 計	1,260	2,007	負債及び純資産合計	1,260	2,007				

資産の比較(下表参照)

増加率が一番高い資産は生活インフラ資産で、これは下水道事業に3,372億円の資産があるためです。また、無形固定資産は、構成団体が建設費を応分に負担し、共同で保有する資産(例えば流域下水道処理場)などです。

連結処理により資産が減少する場合があります。投資及び出資金は普通会計から財団法人へ出資している額について、連結修正で相殺するため、全体では減となります。

連結貸借対照表 資産の部比較

(単位 億円)

資 産 の 部	普通会計	連 結	差	普通会計 構成比	連 結 構成比
1. 公共資産	6,549	10,471	3,922	94.9%	95.3%
(1) 生活インフラ資産	3,113	6,701	3,588	45.1%	61.0%
(2) 事業用資産	3,422	3,603	181	49.6%	32.8%
(3) 無形固定資産		152	152	0.0%	1.4%
(4) 売却可能資産等	14	15	1	0.2%	0.1%
2. 投資等	153	267	114	2.2%	2.4%
(1) 投資及び出資金	8	2	6	0.1%	0.0%
(2) 貸付金	38	38	0	0.5%	0.3%
(3) 基金等	107	227	120	1.6%	2.1%
3. 流動資産	197	254	57	2.9%	2.3%
(1) 現金・預金	182	227	45	2.7%	2.1%
(2) 未収金	15	27	12	0.2%	0.2%
資 産 合 計	6,899	10,992	4,093	100.0%	100.0%

負債の比較(下表参照)

資産の部と同様、負債の部も、普通会計と比べ 1,263 億円増加しています。これも、主には下水道事業の地方債残高 1,091 億円によるものです。

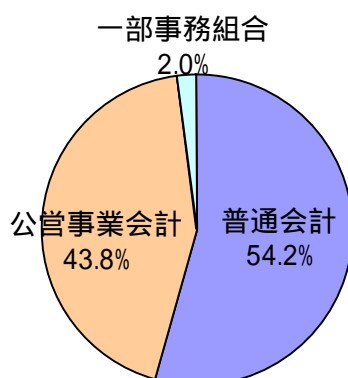
そのほか、一部事務組合の負債額を構成市の負担金などの比率で按分した結果、本市の負担分として多摩ニュータウン環境組合で 23 億円、東京たま広域資源循環組合で 30 億円の負債があることが判明しました。連結による負債の増には基本的に資産の増が伴っているため、普通会計での負債の構成比 26.1%に対し、連結でも 27.9%と大きな変動はありません。連結後も健全性を維持している状態とみることができます。

連結貸借対照表 負債の部比較

(単位 億円)

負債の部	普通会計	連結	差	普通会計 構成比	連結 構成比
1. 固定負債	1,590	2,774	1,184	23.0%	25.2%
(1) 地方債	1,103	2,259	1,156	16.0%	20.5%
(2) 債務負担行為	186	186	0	2.7%	1.7%
(3) 退職手当引当金	301	329	28	4.3%	3.0%
2. 流動負債	211	290	79	3.1%	2.7%
(1) 翌年度償還予定地方債	143	211	68	2.1%	1.9%
(2) 債務負担行為	20	29	9	0.3%	0.3%
(3) その他	48	50	2	0.7%	0.5%
負債合計	1,801	3,064	1,263	26.1%	27.9%
純資産の部					
純資産合計	5,098	7,928	2,830	73.9%	72.1%
負債及び純資産合計	6,899	10,992	4,093	100.0%	100.0%

地方債及び債務負担行為の会計別内訳



「将来世代」と「過去及び現世代」の負担

過去及び現世代負担比率

区分	普通会計	連結
20年度	77.9%	75.7%

将来世代負担比率

区分	普通会計	連結
20年度	19.0%	23.6%

(2) 行政コスト比較

連結することにより、際立って増加するのは社会保障給付です。これは、国民健康保険事業や介護保険など、市が実施主体となり、保険料を徴収したうえで医療費や介護サービス費などの給付を行っているものや、後期高齢者医療のための給付が加わるためです。普通会計の社会保障給付 438 億円に対し、連結では 1,308 億円と 3 倍にもなり、経常行政コストに占める割合も 51%と半分以上になります。しかし、保険料などの経常収益も増加するため、純経常行政コストの増加は 1.2 倍に止まります。

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位 億円)

	普通会計	連結	差
経常行政コスト	1,442	2,571	1,129
1. 人にかかるコスト	308	344	36
2. 物にかかるコスト	319	435	116
(1) 物件費	169	228	59
(2) 維持補修費	24	28	4
(3) 減価償却費	126	179	53
3. 移転支出的なコスト	781	1,684	903
(1) 社会保障給付	438	1,308	870
(2) 補助費・他会計への支出等	343	376	33
4. その他のコスト	34	108	74
(1) 公債費(利子)等	34	108	74
経常収益	62	915	853
使用料・手数料等	62	915	853
純経常行政コスト			
(経常経費 - 経常収益)	1,380	1,656	276

(3) 純資産変動計算書比較

連結することにより、純資産は普通会計の 1.6 倍の 7,928 億円になります。また、期首純資産と期末純資産との差が、今年度の純資産の増加額です。

純資産変動計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (単位 億円)

	普通会計	連結	差
期首純資産残高	4,873	7,639	2,766
純経常行政コスト	1,380	1,656	276
一般財源	1,069	1,077	8
地方税	945	945	0
その他	124	132	8
補助金等受入	530	845	315
臨時損益	1	3	2
資産評価差額等	5	5	0
無償受贈資産受入		15	15
期末純資産残高	5,098	7,928	2,830

(4) 資金収支計算書比較

資金収支計算書は、現在の公会計と同じ現金主義によるものです。実際の現金の収入と支出を計上します。支払利息が普通会計では、29 億円に対し、連結では 65 億円になっています。これは、下水道事業の利息や一部事務組合分などが合算されるためです。また、使用料・事業収入等も下水道事業や駐車場事業などが合算されるため、普通会計の 43 億円から 178 億円と増加します。

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 億円)

	普通会計	連結	差
1 経常的収支の部			
人件費	313	348	35
社会保障給付	438	1,308	870
支払利息	29	65	36
その他支出	503	643	140
支出合計	1,283	2,364	1,081
地方税	939	939	
使用料・事業収入等	43	178	135
保険料		203	203
その他収入	594	1,420	826
収入合計	1,576	2,740	1,164
経常的収支額	293	376	83

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	150	159	9
その他支出	26	30	4
支出合計	176	189	13
地方債発行額	71	78	7
その他収入	55	68	13
収入合計	126	146	20
公共資産整備収支額	50	43	7

3 投資・財務的収支の部			
基金積立額	6	22	16
地方債償還額	139	205	66
その他支出	34	26	8
支出合計	179	253	74
地方債発行額	11	11	
その他収入	28	32	4
収入合計	39	43	4
投資・財務的収支額	140	210	70

当年度歳計現金増減額	103	123	20
期首歳計現金残高	21	41	20
期末歳計現金残高	124	164	40

財政健全化法による財政状況

1 財政健全化判断比率

地方公共団体の財政健全化に関する法律が、21年4月からは本格施行されました。この法律に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付した上で議会に報告を行います。また、定められた基準を超えると、財政健全化計画や財政再生計画の策定が必要となります。なお、本市の20年度決算に基づく財政健全化比率は以下のとおりです。

実質赤字比率 - % (黒字のときは「- %」となります)

福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等を対象とした赤字の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の財政運営状況を示すものです。

連結実質赤字比率 - % (黒字のときは「- %」となります)

公営企業や国民健康保険などの公営事業を含めたすべての会計の赤字や黒字を合算した額の標準財政規模に対する比率で、本市全体としての運営状況を示すものです。

実質公債費比率 4.3%

一般会計等が一般会計年度に負担した地方債の返済額などの標準財政規模に対する比率で、資金繰り状況を示すものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{1} \\ \text{準元利償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{2} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・} \\ \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\begin{array}{c} \text{3} \\ \text{標準財政規模} \end{array} - \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

1 準元利償還金とは

一般会計等から特別会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充当されたと認められるものや多摩ニュータウン事業の小中学校分割購入費など、債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるものなど

2 特定財源とは

国・都からの支出金、地方債償還額に充当された市営住宅使用料、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当された都市計画税など

3 標準財政規模とは

自治体の一般財源の標準的な大きさを示したもので、普通交付税の算定に用いる市税収入額、地方譲与税及び利子割などの各種交付金(特別交付金を除く)に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額

将来負担比率 17.7%

一般会計等の地方債や将来支払う負担等の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いか低いかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{4 将来負担額} - (\text{財政調整基金} \\ \text{など充当可能} \\ \text{基金額}) + \text{5 特定財源} \\ \text{見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

4 将来負担額とは

一般会計等の当該決算年度末におけるに地方債現在高や多摩ニュータウン事業などで地方自治体が割賦支払のため設定した債務負担行為、退職手当支給予定額のうち、一般会計等負担見込額など

5 特定財源見込額とは

国・都からの支出金、地方債償還額に充当される市営住宅使用料、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当される都市計画税など

(参考)「改訂モデル」では、貸借対照表の欄外に将来負担に関する情報を掲載し、ストック情報を補充するとともに、負債計上との関係を明記することで複合的な分析をめざしています。(P34 参照)
ここでは、さらに、財政健全化法に基づく将来負担比率と新たな公会計との連携を試みるため、将来負担に関する情報を全て一致させました。

資金不足比率 - % (資金不足がないときは「 - %」となります)

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、一般会計等の実質赤字比率にあたります。本市では、下水道事業特別会計が該当します。

財政の健全性に関する比率一覧

区 分		18年度	19年度	20年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	再生判断比率					
	実質赤字比率		-%	-%	11.25%	20%
	連結実質赤字比率		-%	-%	16.25%	40% ¹
	実質公債費比率 (3年平均)	15.1% ² 8.9% (6.7%)	5.8%	4.3%	25%	35%
	将来負担比率		25.5%	17.7%	350%	
	資金不足比率(下水道事業)		-%	-%	経営健全化基準 20%	

1 経過措置として、20・21年度40%、22年度35%、23年度以降30%

2 普通会計として先行実施していた数値

は、健全化判断比率の算定方法に基づき、一般会計等とした場合の参考数値

()は、健全化判断比率の算定方法に基づき、一般会計等で7年度減税補てん債5,675,900千円一括償還が繰上償還扱いの場合の参考数値

2 その他の財政指標

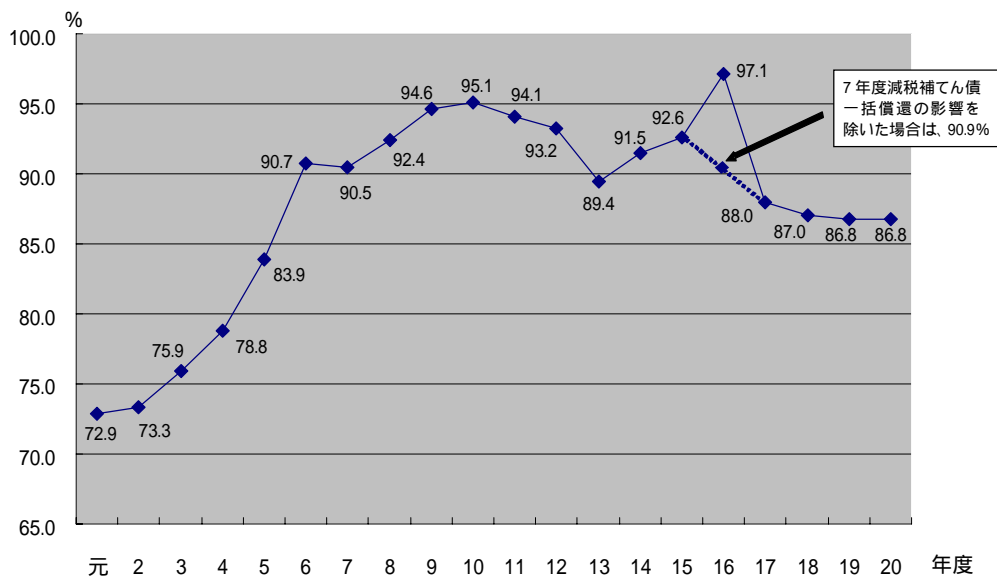
実質収支比率 2.1%

標準財政規模に対する実質収支額(P26 参照)の割合です。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。実質収支比率は、当該地方自治体の財政運営の状況を判断する重要な指標となりますが、地方自治体は営利を目的としていないので、黒字が多ければ多いほど財政運営が良好であるとはいえません。どの程度の実質収支(黒字)が適度であるかは各地方自治体の財政規模や経済情勢により異なりますが、一般的には概ね 3~5%程度が望ましいとされています。

経常収支比率 86.8%

経常収支比率とは、収入されるお金の中で市税など毎年度継続的に収入が見込まれ、かつ用途が決まっていないもの(経常一般財源)のうち、必ず支出しなければならない人件費・扶助費・公債費などの経費(経常的支出)にどのくらい使われているかを表す数値です。この比率が高いほど、自由にお金を使うことのできない硬直化した財政状況となり、反対に低いほど、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況となります。

経常収支比率の推移



財政力指数 1.036

普通交付税算定上の基準財政収入額(1)を基準財政需要額(2)で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられています。

この財政力指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体とされています。

1 基準財政収入額 = 標準的な地方税収入(法定普通税・税交付金など) × 75% + 地方譲与税

2 基準財政需要額 = 単位費用(サービスの単価) × 測定単位(人口、面積、道路延長等) × 補正係数

3 地方財政財源保障のしくみ

地方財政計画は、国が地方自治体の歳入歳出総額の見込み額(計画額)を示したものです。この計画においては、国の施策を具体化するための経費や地方自治体が標準的な行政水準を行うための財源が保障されているものです。

①地方財政計画の概要

20年度の地方財政計画は右図のとおりです。全体額は83.4兆円、このうち地方交付税が15.4兆円です。

地方自治体への財源保障の主なものとしては、地方交付税の15.4兆円と、地方債のうち臨時財政対策債2.8兆円が主なものです。

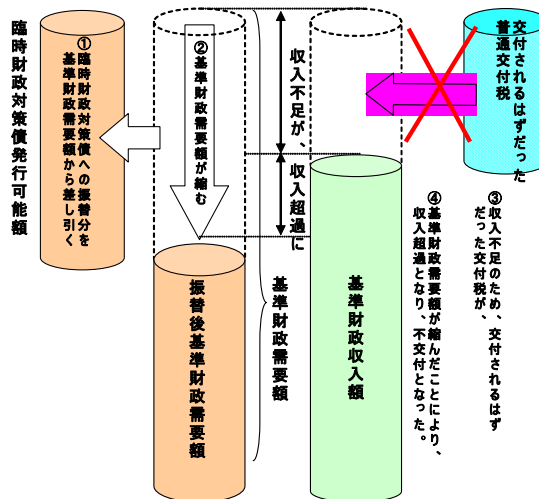
20年度 地方財政計画の概要			
(単位 兆円)			
給与関係経費	22.2	地方税	40.5
一般行政経費	26.5	地方譲与税	0.7
		地方交付税	15.4
地方再生対策費	0.4	地方特例交付金等	0.5
投資的経費	14.8	国庫支出金	10.1
公債費	13.4	地方債	9.6
		(うち臨時財政対策債)	(2.8)
その他	6.1	その他	6.6
歳出計	83.4	歳入計	83.4

②地方交付税

地方自治体が標準的な行政水準を確保するために必要な財源を国が保障するもので、国税五税の一定割合が再配分されます。自治体ごとに基準の収入額(市税などの一般財源)と需要額(行政経費)を計算し、収入が不足する場合(財政力指数が1未満)に、普通地方交付税として配分されます。

③臨時財政対策債

本来、基準財政需要額が収入額を上回った場合、地方交付税が交付されますが、景気低迷などにより、国税五税の一定割合では地方交付税の必要額が賅えないため、国と地方が折半で借金により補うこととなり、そのうち地方負担分が臨時財政対策債です。つまり、地方自治体は地方債を発行しない限り、国が定めた標準的な行政水準を保てない状況になっています。臨時財政対策債は、国が総額(20年度では2.8兆円)を人口等の比率により各団体に割り振り、基準財政需要額を直接減額して振替えられます。



この制度がなければ、本市には下の表のように7億円が交付されていたことになります。

20年度普通交付税の算定結果

(単位 千円)

区分	普通交付税			交付額
	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 C=A-B	
金額	(76,603,036) 72,699,472	75,902,015	(701,021) △ 3,202,543	0

※上段()内の数値は、臨時財政対策債振替前(振替額3,903,564千円)の計算値

自治体の基礎的財政データ

1 20年度各会計の決算

(1) 決算額

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

(単位 百万円)

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

区 分	歳入決算 A	歳出決算 B	歳入歳出差引 (形式収支) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計 *()は、歳出決算額のうち各特別会計への繰出金	176,293	163,921 (18,191)	12,372	※ 10,226	2,146
国民健康保険事業	53,892 (6,288)	52,497	1,395		1,395
後期高齢者医療	6,699 (3,300)	6,685	14	7	7
老人保健	3,242 (335)	3,234	8		8
介護保険	26,249 (3,706)	25,620	629		629
下水道事業	13,279 (3,900)	13,164	115		115
土地取得事業	264 (1)	264	0		0
駐車場事業	1,096 (661)	1,096	0		0
給与及び公共料金	35,566	35,566	0		0
受託水道事業	2,655	2,655	0		0
特別会計計 *()は、歳入決算額のうち一般会計からの繰入金	142,942 (18,191)	140,781	2,161	7	2,154
合 計	319,235	304,702	14,533	10,233	4,300

一般会計とは、税を収入の中心として行政の一般的な支出を經理するものです。

特別会計とは、その事業の収支を単独で經理する必要がある場合、一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

※国の「生活対策」による定額給付金の支給費 87 億円などを 20 年度に収入し、繰り越しているため、102 億円と例年と比較し、多額になっています。

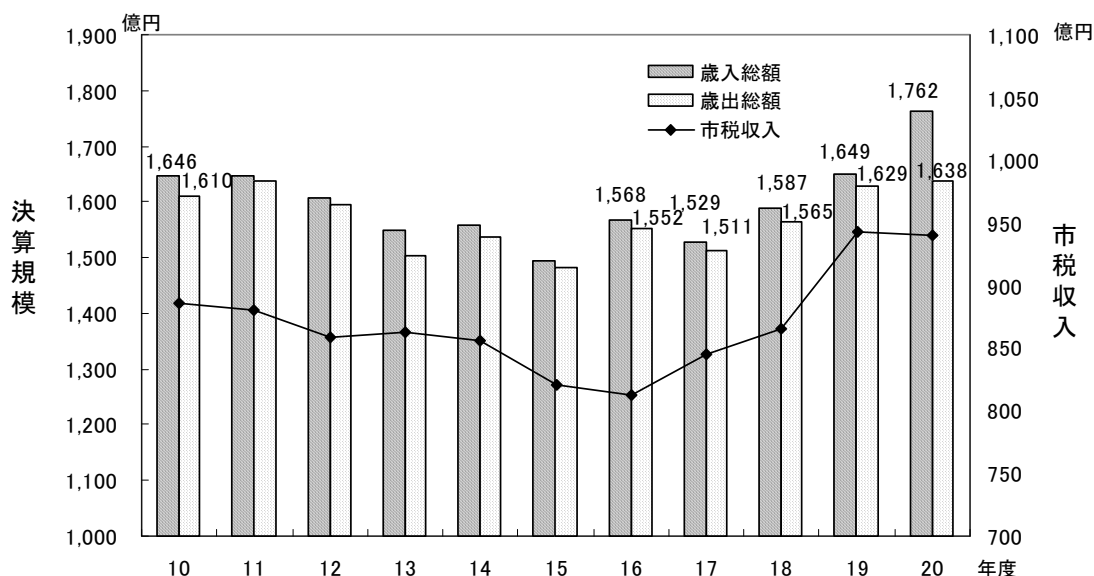
(2) 20年度決算の特徴

一般会計の20年度決算の特徴として、歳入については、不況による企業業績の悪化により、法人市民税が前年度比15億円の減となったものの、国の第2次補正である定額給付金などの国庫支出金や区画整理などの都市計画事業による市債の増などにより、前年度に比べて、大幅に増収となりました。また、歳出については、退職者の減により退職手当が減額となったものの、生活保護に代表される扶助費が大幅に増額となりました。そのほか、市債残高(全会計)においては、前年度比104億円減の2,417億円となったことや基金現在高が前年度比14億円増の156億円となったことなども特徴点です。

2 20年度普通会計決算

(1) 決算規模

決算規模は、10年度以降、歳入では市税の減少、歳出では投資的経費や人件費の減少などにより、歳入歳出ともに減少傾向を続けてきましたが、16年度決算において、減税補てん債の一括償還を行ったことにより歳入・歳出総額ともに前年度に比べ大幅に増加しました。17年度は、一時減少しましたが、18年度以降においては、3年連続で増加傾向となっています。



(2) 決算収支

歳入歳出差引きの形式収支は124億円で、翌年度へ繰り越すべき財源の102億円を差し引いた実質収支は21億円となり、さらに、19年度からの繰越金と20年度での財政調整基金への積立金を考慮した実質単年度収支も14億円の黒字となっています。

(単位 百万円)

区 分	20年度	19年度	差 引
歳入決算額 A	176,177	164,936	11,241
歳出決算額 B	163,805	162,867	938
形式収支 C (A-B)	12,372	2,069	10,303
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,226	737	9,489
実質収支 E (C-D)	2,146	1,332	814
単年度収支 F (E-前年度実質収支)	814	△ 532	1,346
積立金 G	308	1,474	△ 1,166
繰上償還額 H	263	0	263
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I	1,385	942	443

歳入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	93,944,545	53.3	87,207,729	88.5	人 件 費	30,612,713	18.7	28,161,365	28,111,213	28.5
地 方 譲 与 税	1,223,856	0.7	1,223,856	1.2	う ち 職 員 給	22,013,325	13.4	19,781,306	19,760,685	20.1
利 子 割 交 付 金	716,463	0.4	716,463	0.7	扶 助 費	43,800,779	26.7	13,579,948	13,573,137	13.8
配 当 割 交 付 金	208,807	0.1	208,807	0.2	公 債 費	16,800,688	10.3	14,614,710	14,342,360	14.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,216	0.0	73,216	0.1	元 利 償 還 金	16,800,688	10.3	14,614,710	14,342,360	14.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,748,800	3.3	5,748,800	5.8	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	108,371	0.1	108,371	0.1	小 計	91,214,180	55.7	56,356,023	56,026,710	56.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	16,892,819	10.3	11,724,641	9,741,733	9.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,222,849	0.7	1,222,849	1.3	維 持 補 修 費	2,440,280	1.5	1,994,639	1,994,639	2.0
地 方 特 例 交 付 金	1,195,284	0.7	1,195,284	1.2	補 助 費 等	13,456,172	8.2	11,436,877	8,202,187	8.3
地 方 交 付 税	270,669	0.2	0	0.0	積 立 金	561,904	0.4	425,842	0	0.0
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,336,000	1.4	1,168,000	0	0.0
特 別	270,669	0.2	0	0.0	繰 出 金	18,364,549	11.2	17,319,685	9,563,697	9.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	102,706	0.1	102,706	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	0.0
国 有 提 供 施 設 交 付 金	964	0.0	964	0.0	投 資 的 経 費	18,539,156	11.3	5,355,612	0	0.0
小 計	104,816,530	59.6	97,809,045	99.3	う ち 人 件 費	713,193	0.4	713,193	109,484,007	109.484007
分 担 金 ・ 負 担 金	1,587,578	0.9	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	18,164,491	11.1	5,257,597	0	0.0
使 用 料	1,804,082	1.0	477,246	0.5	補 助	5,721,987	3.5	274,521	0	0.0
手 数 料	2,702,681	1.5	0	0.0	単	12,371,476	7.6	4,962,872	85,528,966	85.528966
国 庫 支 出 金	31,286,647	17.8	0	0.0	そ の 他	71,028	0.0	20,204	0	0.0
都 支 出 金	21,737,443	12.3	0	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	374,665	0.2	98,015	0	0.0
財 産 収 入	422,632	0.2	90,272	0.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0
寄 附 金	123,898	0.1	0	0.0	合 計	163,805,060	100.0	105,781,319	0	0.0
繰 入 金	237,162	0.1	0	0.0						
繰 越 金	2,069,313	1.2	0	0.0						
諸 収 入	1,122,484	0.6	140,677	0.1						
地 方 債	8,266,800	4.7	0	0.0						
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)	0	0.0						
合 計	176,177,250	100.0	98,517,240	100.0						86.8 %

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	38,327,411	40.8	1.0	37,803,081	0	議 会 費	693,503	0.4	692,900
法 人 税	9,117,730	9.7	14.1	10,384,696	988,993	総 務 費	15,659,583	9.6	13,338,989
固 定 資 産 税	34,392,779	36.6	1.8	33,431,876	0	民 生 費	64,355,356	39.3	31,174,673
軽 自 動 車 税	440,077	0.5	4.1	435,051	0	衛 生 費	16,300,950	9.9	11,572,071
市 町 村 た ば こ 税	3,152,264	3.3	2.0	3,160,751	0	労 働 費	257,576	0.2	176,056
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	322,523	0.2	247,627
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	1,061,945	0.6	891,169
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	22,093,629	13.5	13,751,968
目 的 税	8,514,284	9.1	2.8	1,679,375	0	消 防 費	6,468,569	3.9	5,529,927
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	19,415,791	11.9	13,692,932
事 業 所 税	1,777,468	1.9	5.9	1,679,375	0	災 害 復 旧 費	374,665	0.2	98,015
都 市 計 画 税	6,736,816	7.2	2.0	0	0	公 債 費	16,800,970	10.3	14,614,992
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
合 計	93,944,545	100.0	0.4	86,894,830	988,993	合 計	163,805,060	100.0	105,781,319

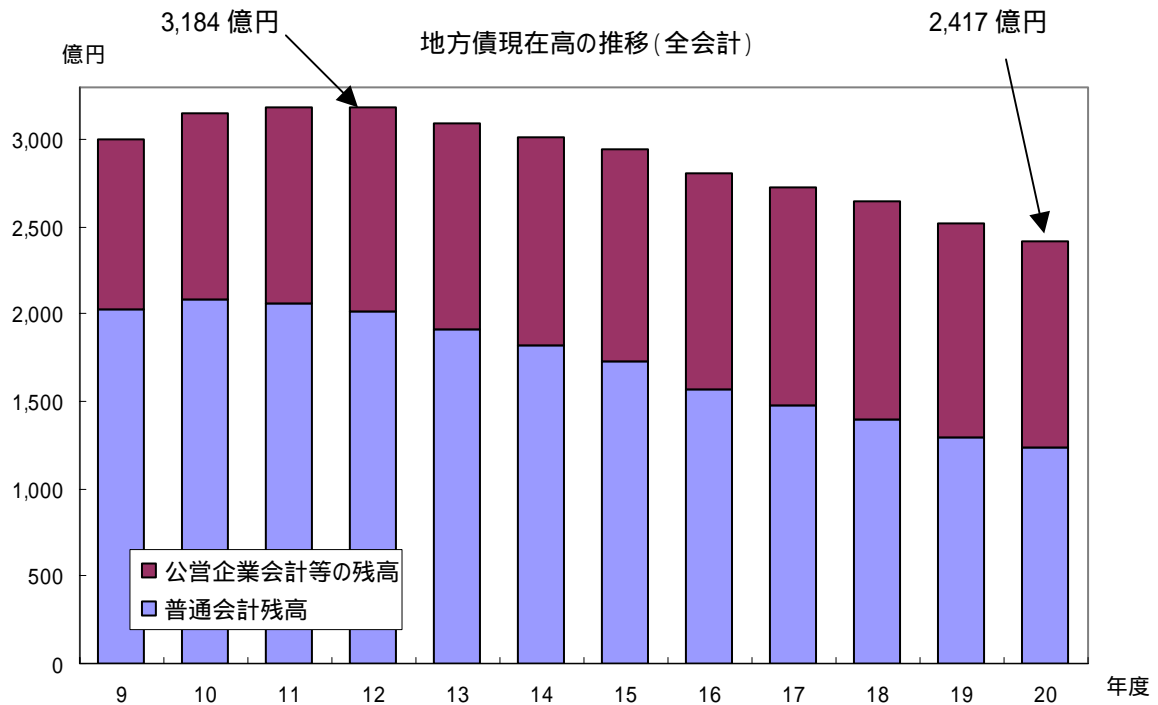
納 税 義 務 者 数		平 成 2 0 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)			徴 収 率			
区 分	数	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計
						%	%	%
個人均等割	257,959 人	492	369	861	市 町 村 税 合 計	98.1	23.5	94.3
法人税割	12,495 人	562	187	749	(徴 収 猶 予 分 除 く)	(98.1)	(23.5)	(94.3)
					市 町 村 民 税	97.9	24.0	94.1
					純 固 定 資 産 税	98.2	23.0	93.9
					国民健康保険税(料)	88.4	17.3	67.5

3 地方債と基金の状況

地方債残高の縮減と基金残高の確保は、これまで最も重視してきた指標であり、本市の重要な課題です。今後も計画的な取り組みを継続していく必要があります。

(1) 地方債残高の推移

地方債残高は12年度の全会計3,184億円をピークに減少し、20年度末2,417億円となり、767億円減少しましたが、毎年度の返済額は多額であり、さらなる縮減が必要です。



地方債現債高の推移(全会計)

(単位 百万円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
普通会計 1	202,337	208,140	205,805	202,031	190,823	181,896	172,876	157,395	148,173	139,384	129,784	124,163
公営企業会計	介護サービス			162	158	226	264	255	246	323	298	273
	下水道事業	87,806	93,903	99,753	103,691	106,062	108,116	109,983	112,683	114,986	115,830	113,383
	と蓄事業(食肉)		13	13	13	13	13	(15年度で廃止)				
2 駐車場事業	9,800	12,741	12,693	12,468	12,106	11,601	11,033	10,434	9,804	9,143	8,452	7,730
満期一括償還のための減債基金積立 3										100	200	400
全会計 計	299,943	314,797	318,264	318,365	309,162	301,852	294,169	280,767	273,209	264,780	252,117	241,660

1 普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額。

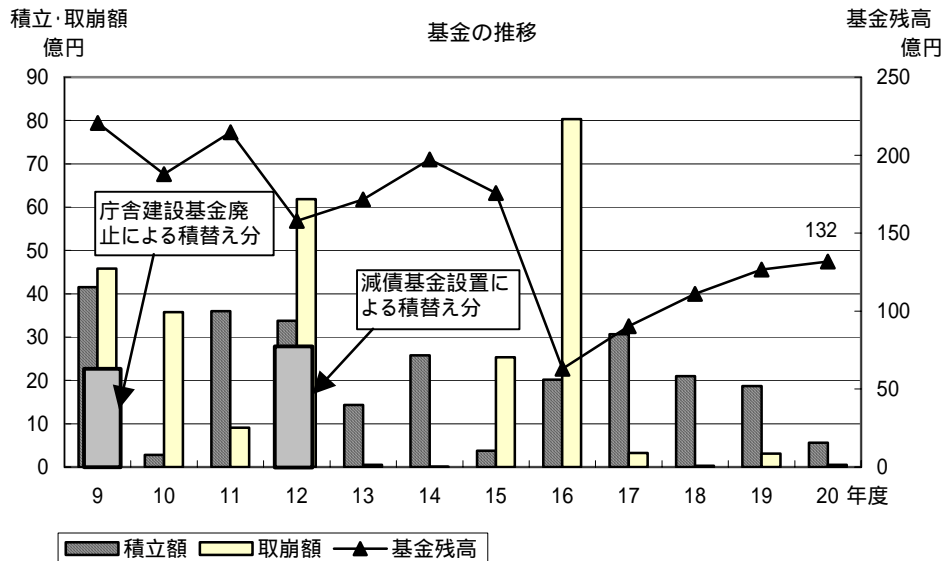
2 決算統計上の区分の分類によるもので、地方公共団体が営む下水道事業や駐車場事業などの会計。

3 減債基金のうち、八王子みどり市民債の満期一括償還に備えた積立て相当額は、普通会計で償還済と整理されるため残高に加える。

(2) 基金残高の推移

基金は市にとって貴重な貯金となります。基金には年度間の財源調整に使うための「財政調整基金」や公共施設を整備するための「公共施設整備基金」など 11 の基金がありますが、全基金残高は 9 年度末に 221 億円あったものが 20 年度末で 132 億円まで減少しています。

財政の健全化に関する比率のうち、将来負担比率を算出する上でも、基金は将来負担を軽減する役割を担っていると明示されています。



各基金残高の内訳

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
財政調整基金	8,700	6,349	6,070	3,323	3,759	3,836	2,745	3,092	3,102	3,639	5,113	5,422
減債基金				3,190	3,822	6,234	6,236			*3		1
外国人留学生奨学基金	62	62	62	62	62	63	63	63	65	65	65	65
若きチェリスト育成基金									9	25	32	
職員退職手当基金								600	1,600	2,006	2,019	2,033
公共施設整備基金	3,225	2,460	2,128	2,268	2,736	2,905	2,446	1,627	3,233	4,150	4,260	4,360
社会福祉基金	205	209	212	213	214	234	236	236	247	247	249	251
みどりの保全基金 *1	1,051	858	671	489	480	472	472	563	679	873	819	894
育英基金	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
青少年海外派遣基金	52	52	52	52	52	52	52	53	53	55	55	55
青少年体育奨励基金	11	12	14	16	17	19	20	21	21	22	23	24
少子化対策基金			596	45	(13年度で廃止)							
介護保険円滑導入基金			2,880	*2		(14年度で廃止)						
土地開発基金	8,726	8,736	8,738	6,081	5,978	5,880	5,270	(16年度で廃止)				
計	22,071	18,777	21,462	15,778	17,159	19,734	17,579	6,294	9,039	11,105	12,667	13,176

*1 16年度に緑化基金を改めてみどりの保全基金とした。

*2 12・13年度の介護保険円滑導入基金は、普通会計では控除する。

*3 18年度以降の減債基金のうち、八王子みどり市民債の満期一括償還に備えた積立では、普通会計では公債費となるため残高から除く。

< 普通会計 >

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、この区分は、各地方公共団体によって会計の内容や設定が異なる場合があるので、そのままでは団体間の比較が困難です。そこで、全国の地方公共団体での比較を可能にするために、総務省の定める基準をもって統一的に再構成した一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分しています。

普通会計の算出

(単位 千円)

区 分	一般会計	会計処理		普通会計
		他会計合算分 1	重複分の控除等 2	
人件費	30,679,384		66,671	30,612,713
物件費	17,093,951	1,042	202,174	16,892,819
補助費等	13,359,457		96,715	13,456,172
扶助費	43,862,664		61,885	43,800,779
維持補修費	2,457,544		17,264	2,440,280
投資的経費	18,710,173	166,274	337,291	18,539,156
公債費	16,472,955	158,651	169,082	16,800,688
積立金	761,904		200,000	561,904
出資金・貸付金	2,336,000			2,336,000
繰出金	18,186,942		177,607	18,364,549
計	163,920,974	325,967	441,881	163,805,060

1 土地取得事業特別会計と駐車場事業特別会計のうち自転車駐車場分

2 控除の主なもの

土地取得事業特別会計(一般会計振替分・先行取得分) 263,781 千円

駐車場事業特別会計(自転車駐車場繰出金) 62,186 千円

介護保険事業特別会計(公債費繰出金) 30,917 千円

総務省方式改訂モデル財務書類

<普通会計財務書類>

貸借対照表34
行政コスト計算書35
純資産変動計算書35
資金収支計算書36

<連結財務書類>

貸借対照表37
行政コスト計算書38
純資産変動計算書39
資金収支計算書40

連結手続きについて

1 連結対象団体

<本市の具体的な団体名は P16 参照>

・公営事業

下水道事業については、地方公営企業法の財務規定を適用した財務諸表(試作)を総務省方式「改訂モデル」に組み替えて連結しています。それ以外の公営事業は、総務省方式改訂モデルで連結しています。

・出資のある企業・財団法人等

出資比率が 25%以上、または市からの補助や委託が重要な収入になる団体などについて連結しています。

2 連結決算日

普通会計と各公営事業会計は、出納整理期間(4月1日~5月31日)を考慮して決算を行っていますが、外郭団体は3月31日を決算日としています。

3 連結修正

普通会計と各公営事業会計、外郭団体間における「投資及び出資金」と「基本財産」、「市の指定管理料支出」と「財団の指定管理料収入」といった債権債務などを相殺消去しています。連結することで一つの会計単位となるため、同一事業体内での取引を「連結修正」という項目で消去しています。

4 連結の手続きについて

連結の手続きについては、現段階で公表されている内容を基に作成しています。細部については、今後も変更する可能性があります。

貸借対照表（総務省方式改訂モデル）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	110,264,689
①生活インフラ・国土保全	311,266,806	(2) 長期未払金	
②教育	236,472,507	①物件の購入等	18,604,785
③福祉	6,611,418	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	49,075,121	③その他	
⑤産業振興	6,238,235	長期未払金計	18,604,785
⑥消防	2,796,402	(3) 退職手当引当金	30,110,707
⑦総務	40,957,369	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	653,417,858	固定負債合計	158,980,181
(2) 売却可能資産	1,434,322		
公共資産合計	654,852,180		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,298,639
①投資及び出資金	863,067	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	1,966,329
投資及び出資金計	863,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,156,176
(2) 貸付金	3,813,987	(5) 賞与引当金	1,661,637
(3) 基金等		流動負債合計	21,082,781
①退職手当目的基金	2,033,416		
②その他特定目的基金	5,720,316	負債合計	180,062,962
③土地開発基金			
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	7,753,732		
(4) 長期延滞債権	3,863,467		
(5) 回収不能見込額	△ 946,182		
投資等合計	15,348,071		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,421,754		
②減債基金	400,728		
③歳計現金	12,372,190		
現金預金計	18,194,672		
(2) 未収金			
①地方税	1,788,573		
②その他	154,386		
③回収不能見込額	△ 461,317		
未収金計	1,481,642		
流動資産合計	19,676,314		
資 産 合 計	689,876,565		
		負債・純資産合計	689,876,565
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国補助金等	75,881,864
		2 公共資産等整備都補助金等	54,943,035
		3 公共資産等整備一般財源等	386,854,760
		4 その他一般財源等	△ 8,941,134
		5 資産評価差額	1,075,078
		純 資 産 合 計	509,813,603

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	19,964,585 千円
②教育	14,017,740 千円
③福祉	3,416,299 千円
④環境衛生	1,572,171 千円
⑤産業振興	578,899 千円
⑥消防	26,266 千円
⑦総務	922,490 千円
計	40,498,450 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	23,196,861 千円
②地方債	5,644,077 千円
③一般財源等	11,657,512 千円
計	40,498,450 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	24,030,273 千円
②債務保証又は損失補償	7,740 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6,862,451 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち136,575,291千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	236,547,074 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	124,619,866 千円	124,563,328 千円	
債務負担行為支出予定額	20,891,866 千円	20,571,114 千円	320,752 千円
公営事業地方債負担見込額	51,009,575 千円		51,009,575 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,463,438 千円		4,463,438 千円
退職手当負担見込額	35,561,823 千円	33,266,883 千円	
設立法人の負債額等負担見込額	506 千円	千円	506 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	220,503,976 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,370,960 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	68,557,725 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	136,575,291 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,043,098 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は352,066,095千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は228,807,995千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

※8 歳計現金のうち、8,669,502千円は定額給付金及び子育て応援特別手当の繰越財源です。

行政コスト計算書(総務省方式改訂モデル) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育費	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他の行政コスト
1												
(1) 人件費	26,740,821	18.5%	3,230,475	5,922,827	3,993,675	6,336,137	490,002	140,159	6,627,546			
(2) 退職給与引当金繰入等	2,438,476	1.7%	255,693	540,597	371,900	592,822	45,786	13,146	618,532			
(3) 賞与引当金繰入等	1,661,637	1.2%	174,236	368,376	253,422	403,964	31,199	8,958	421,482			
小計	30,840,934	21.4%	3,660,404	6,831,800	4,618,997	7,332,923	566,987	162,263	7,667,560			
2												
(1) 物件費	16,892,819	11.7%	1,027,980	4,936,370	1,552,609	4,848,565	355,324	231,128	3,940,561			282
(2) 維持補修費	2,440,280	1.7%	1,389,221	415,536	20,892	557,860	485	5,755	50,531			
(3) 減価償却費	12,578,258	8.7%	4,511,147	3,651,911	350,820	2,190,569	318,851	178,092	1,376,868			
小計	31,911,357	22.1%	6,928,348	9,003,817	1,924,321	7,596,994	674,660	414,975	5,367,960			282
3												
(1) 社会保障給付	43,800,779	30.4%		378,605	42,960,388	461,786						
(2) 補助費等	13,456,172	9.3%	84,099	1,248,833	1,273,089	2,620,082	653,000	5,932,946	1,644,123			
(3) 他会計への支出額	18,364,549	12.8%	4,675,086		13,689,463							
(4) 他団体等への公共資産整備補助金等	2,479,299	1.7%	1,935,415		371,071	100,000		9,129	63,684			
小計	78,100,799	54.2%	6,694,600	1,627,438	58,294,011	3,181,868	653,000	5,942,075	1,707,807			
(1) 支払利息	2,913,248	2.0%								2,913,248		
(2) 回収不能見込計上額	441,845	0.3%									441,845	
(3) その他行政コスト		0.0%										
小計	3,355,093	2.3%								2,913,248	441,845	
経常行政コスト a	144,208,183		17,283,352	17,463,055	64,837,329	18,111,785	1,894,647	6,519,313	14,743,327	2,913,248	441,845	282
(構成比率)			12.0%	12.1%	45.0%	12.6%	1.3%	4.5%	10.2%	2.0%	0.3%	0.0%

[経常収益]

一般財源
振替額

(1) 使用料・手数料等 b	4,509,260		261,892	228,408	525,655	2,457,332	38,763		175,380	48,369		773,461
(2) 分担金・負担金・寄附金 c	1,711,958		60,107	1,112	1,582,135	1,875	2,472		64,257			
経常収益合計 (b+c) d	6,221,218		321,999	229,520	2,107,790	2,459,207	41,235		239,637	48,369		773,461
d/a (%)	4.3%		1.9%	1.3%	3.3%	13.6%	2.2%	0.0%	1.6%	1.7%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	137,986,965		16,961,353	17,233,535	62,729,539	15,652,578	1,853,412	6,519,313	14,503,690	2,864,879	441,845	282	△ 773,461
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----	-----------

純資産変動計算書(総務省方式改訂モデル)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

(単位 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫支出金	公共資産等整備 都支支出金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	487,256,243	75,147,985	53,635,173	378,657,835	△ 20,844,919	660,169
純経常行政コスト	△ 137,986,965				△ 137,986,965	
一般財源						
地方税	94,503,964				94,503,964	
地方交付税	270,669				270,669	
その他行政コスト充当財源	12,134,580				12,134,580	
補助金等受入	53,024,090	2,559,808	2,843,776		47,620,506	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 374,665				△ 374,665	
公共資産除売却損益	232,853				232,853	
回収不能見込額戻入	274,676				274,676	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0			660,873	△ 660,873	
公共資産処分による財源増	0			△ 10,738	21,535	△ 10,797
貸付金・出資金等への財源投入	0			1,306,371	△ 1,306,371	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0			△ 63,800	63,800	
減価償却による財源増	0	△ 1,825,929	△ 1,535,914	△ 9,216,415	12,578,258	
地方債償還に伴う財源振替	0			13,687,440	△ 13,687,440	
債務負担行為解消額等	0			1,780,742	△ 1,780,742	
資産評価替えによる変動額	425,706					425,706
無償受贈資産受入	0					
その他(過年度債務負担行為調整額)	52,452			52,452		
期末純資産残高	509,813,603	75,881,864	54,943,035	386,854,760	△ 8,941,134	1,075,078

※ 算定方法の変更により前年度の財務書類を修正したため、期首純資産残高は前年度財務書類と一致しません。

資金収支計算書(総務省方式改訂モデル)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,325,906
物件費	16,892,819
社会保障給付	43,800,779
補助金等	13,456,172
支払利息	2,913,248
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,049,367
その他支出	2,814,945
支出合計	128,253,236
地方税	93,944,545
地方交付税	270,669
地方譲与税	10,600,352
国支出金	28,649,887
都支出金	17,013,807
使用料・手数料	4,343,317
分担金・負担金・寄附金	1,586,109
諸収入	1,063,185
地方債発行額	20,600
基金取崩額	43,229
その他収入	89,994
収入合計	157,625,694
経常的収支額	29,372,458

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,971,999
公共資産整備補助金等支出	2,479,299
他会計等への建設費充当財源繰出支出	194,685
支出合計	17,645,983
国支出金	2,559,808
都支出金	2,843,776
分担金・負担金・寄附金	58,332
地方債発行額	7,106,200
基金取崩額	10,000
その他収入	14,289
収入合計	12,592,405
公共資産整備収支額	△ 5,053,578

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28,000
貸付金	2,308,000
基金積立額	561,904
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,120,497
地方債償還額	13,887,440
支出合計	17,905,841
国支出金	76,952
都支出金	1,879,860
分担金・負担金・寄附金	67,035
住宅使用料(地方債元金充当)	163,446
貸付金回収額	48,160
基金取崩額	0
基金運用利子	67,407
地方債発行額	1,140,000
公共資産等売却収入	261,425
その他収入	185,553
収入合計	3,889,838
投資・財務的収支額	△ 14,016,003

当年度歳計現金増減額	10,302,877
期首歳計現金残高	2,069,313
期末歳計現金残高	12,372,190

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	176,177,250 千円
繰越金	△ 2,069,313 千円
地方債発行額	△ 8,266,800 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 163,805,060 千円
地方債元利償還額	16,800,688 千円
財政調整基金等積立額	309,185 千円
基礎的財政収支	<u>19,145,950 千円</u>

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	20年度計
【資産の部】						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	653,417,858	349,102,803	10,280,296	17,598,445		1,030,399,402
①生活インフラ・国土保全	311,266,806	348,584,373	10,260,160			670,111,339
②教育	236,472,507					236,472,507
③福祉	6,611,418	518,430	16,147	17,955		7,163,950
④環境衛生	49,075,121			16,977,192		66,052,313
⑤産業振興	6,238,235					6,238,235
⑥消防	2,796,402					2,796,402
⑦総務	40,957,369		3,989	358,596		41,319,954
⑧収益事業				244,702		244,702
(2) 無形固定資産		15,126,988	12,697	62,514		15,202,199
(3) 売却可能資産	1,434,322			69,418		1,503,740
公共資産合計	654,852,180	364,229,791	10,292,993	17,730,377		1,047,105,341
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	863,067		7,525		△ 705,000	165,592
(2) 貸付金	3,813,987	904				3,814,891
(3) 基金等	7,753,732	3,512,929	4,374,013	2,269,784	△ 365,000	17,545,458
(4) 長期延滞債権	3,863,467	3,774,994				7,638,461
(5) 回収不能見込額	△ 946,182	△ 1,580,868				△ 2,527,050
(6) その他			10,300			10,300
投資等合計	15,348,071	5,707,959	4,391,838	2,269,784	△ 1,070,000	26,647,652
3 流動資産						
(1) 現金預金	18,194,672	2,160,754	933,128	1,481,392	△ 85,275	22,684,671
①財政調整基金	5,421,754			358,275		5,780,029
②減債基金	400,728			90,375		491,103
③歳計現金	12,372,190	2,160,754	933,128	1,032,742	△ 85,275	16,413,539
(2) 未収金	1,481,642	1,184,779	51,415	181	△ 5,082	2,712,935
①地方税	1,788,573					1,788,573
②保険税(料)		1,521,830				1,521,830
③その他	154,386	323,167	51,415	181	△ 5,082	524,067
④回収不能見込額	△ 461,317	△ 660,218				△ 1,121,535
(3) その他			28,440			28,440
流動資産合計	19,676,314	3,345,533	1,012,983	1,481,573	△ 90,357	25,426,046
4 繰延資産			8,780			8,780
資産合計	689,876,565	373,283,283	15,706,594	21,481,734	△ 1,160,357	1,099,187,819
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債	110,264,689	111,216,391		4,428,957		225,910,037
(2) 長期未払金	18,604,785			2,025		18,606,810
(3) 退職手当引当金	30,110,707	1,701,588	413,298	219,204	437,763	32,882,560
固定負債合計	158,980,181	112,917,979	413,298	4,650,186	437,763	277,399,407
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	14,298,639	5,879,963		889,980		21,068,582
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)						
(3) 未払金	1,966,329	239,071	791,426	3,929	△ 90,357	2,910,398
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,156,176		11,893	2,684		3,170,753
(5) 賞与引当金	1,661,637	86,281	59,829	21,516		1,829,263
(6) その他			49,961			49,961
流動負債合計	21,082,781	6,205,315	913,109	918,109	△ 90,357	29,028,957
負債合計	180,062,962	119,123,294	1,326,407	5,568,295	347,406	306,428,364
【純資産の部】						
純資産合計	509,813,603	254,159,989	14,380,187	15,913,439	△ 1,507,763	792,759,455
負債・純資産合計	689,876,565	373,283,283	15,706,594	21,481,734	△ 1,160,357	1,099,187,819

※1 各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※2 下水道事業については、みなし償却(資産のうち、国都支出金を充当した部分について減価償却を行わないこと)を実施しており、その状態のままの資産及び純資産を連結しています。

連結行政コスト計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位 千円)

		普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計	(構成比率)
1	(1)人件費	26,740,821	1,276,826	1,653,487	318,570		29,989,704	11.7%
	(2)退職手当引当金繰入等	2,438,476	164,739	15,207	12,818		2,631,240	1.0%
	(3)賞与引当金繰入額	1,661,637	86,281	59,829	14,332		1,822,079	0.7%
	小計	30,840,934	1,527,846	1,728,523	345,720		34,443,023	13.4%
2	(1)物件費	16,892,819	3,294,250	1,347,246	2,315,863	△ 1,123,657	22,726,521	8.8%
	(2)維持補修費	2,440,280	116,298	117,666	256,144	△ 119,967	2,810,421	1.1%
	(3)減価償却費	12,578,258	4,184,737	155,311	999,319		17,917,625	7.0%
	小計	31,911,357	7,595,285	1,620,223	3,571,326	△ 1,243,624	43,454,567	16.9%
3	(1)社会保障給付	43,800,779	60,243,902		27,623,032	△ 822,923	130,844,790	50.9%
	(2)補助金等	13,456,172	23,146,696	304,565	524,242	△ 2,378,901	35,052,774	13.6%
	(3)他会計等への支出額	18,364,549	107,911		15,000	△ 18,487,460		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,479,299					2,479,299	1.0%
	小計	78,100,799	83,498,509	304,565	28,162,274	△ 21,689,284	168,376,863	65.5%
4	(1)支払利息	2,913,248	3,480,412		107,601		6,501,261	2.5%
	(2)回収不能見込計上額	441,845	641,594				1,083,439	0.4%
	(3)その他行政コスト		693,212		2,558,293		3,251,505	1.3%
	小計	3,355,093	4,815,218		2,665,894		10,836,205	4.2%
経常行政コスト a		144,208,183	97,436,858	3,653,311	34,745,214	△ 22,932,908	257,110,658	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,509,260	2		5,937	△ 4,713	4,510,486	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,711,958	9,125,349	77,091	21,821,588	△ 4,392,352	28,343,634	
3 保険税(料) d		20,926,866				20,926,866	
4 事業収益 e		8,554,469	2,961,142	4,004,126	△ 2,061,834	13,457,903	
5 その他特定行政サービス収入 f		24,062,207	550,532	123,237	△ 502,156	24,233,820	
6 他会計補助金 g		15,848,942			△ 15,848,942		
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	6,221,218	78,517,835	3,588,765	25,954,888	△ 22,809,997	91,472,709	
h/a (%)	4.3%	80.6%	98.2%	74.7%		35.6%	
(差引)純経常行政コスト a-h	137,986,965	18,919,023	64,546	8,790,326	△ 122,911	165,637,949	

※1 各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位 千円)

	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計
期首純資産残高	487,256,243	248,833,592	14,494,274	14,831,401	△ 1,507,763	763,907,747
純経常行政コスト	△ 137,986,965	△ 18,919,023	△ 64,546	△ 8,790,326	122,911	△ 165,637,949
一般財源						
地方税	94,503,964					94,503,964
地方交付税	270,669					270,669
他会計補助金						
その他行政コスト充当財源	12,134,580	6,822	14,147	110,644	△ 122,911	12,143,282
受益者負担金等		822,293				822,293
補助金等受入	53,024,090	21,706,969		9,738,911		84,469,970
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 374,665					△ 374,665
公共資産除売却損益	232,853	△ 12,737	△ 63,914			156,202
投資損失			△ 627			△ 627
退職給与引当金戻入		129,398	1,964			131,362
回収不能見込額戻入	274,676	144,696				419,372
その他(指定正味財産運用益)						
その他特別損益			△ 1,111			△ 1,111
受益者負担金取崩		△ 805				△ 805
資産評価替えによる変動額	425,706			4,115		429,821
無償受贈資産受入		1,448,784		18,694		1,467,478
その他	52,452					52,452
期末純資産残高	509,813,603	254,159,989	14,380,187	15,913,439	△ 1,507,763	792,759,455

※1 各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※2 算定方法の変更により前年度の財務書類を修正したため、期首純資産残高は前年度財務書類と一致しません。

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 千円)

	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	一部事務組合	連結修正	合計
1 経常的収支の部						
人件費	31,325,906	1,395,915	1,744,110	341,579		34,807,510
物件費	16,892,819	3,294,250	1,357,758	2,376,947	△ 1,052,803	22,868,971
社会保障給付	43,800,779	60,243,902		27,623,032	△ 822,923	130,844,790
補助金等	13,456,172	23,720,078	251,890	524,242	△ 2,368,676	35,583,706
支払利息	2,913,248	3,485,945		107,601		6,506,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,049,367	107,911		15,000	△ 17,172,278	
その他支出	2,814,945	215,082	91,977	2,814,437	△ 119,967	5,816,474
支出合計	128,253,236	92,463,083	3,445,735	33,802,838	△ 21,536,647	236,428,245
地方税	93,944,545					93,944,545
地方交付税	270,669					270,669
地方譲与税	10,600,352					10,600,352
国支出金	28,649,887	17,828,383		9,738,911		56,217,181
都支出金	17,013,807	3,859,789				20,873,596
使用料・手数料	4,343,317	2		5,937	△ 4,387	4,344,869
分担金・負担金・寄附金	1,586,109	9,125,349	76,914	21,732,109	△ 4,392,352	28,128,129
保険料		20,337,157				20,337,157
事業収入		8,535,871	2,962,438	4,004,125	△ 2,026,689	13,475,745
他会計等補助金		14,533,760	495,855		△ 15,013,066	16,549
諸収入	1,063,185	108,291	29,236	277,323	△ 15,000	1,463,035
地方債発行額	20,600					20,600
基金取崩額	43,229			192,163		235,392
その他収入	89,994	23,972,784	23,209	1,960		24,087,947
収入合計	157,625,694	98,301,386	3,587,652	35,952,528	△ 21,451,494	274,015,766
経常的収支額	29,372,458	5,838,303	141,917	2,149,690	85,153	37,587,521

2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	14,971,999	758,446	4,919	174,899		15,910,263
第三セクター等公共資産整備支出			198,862			198,862
公共資産整備補助金等支出	2,479,299	272,210				2,751,509
他会計等への建設費充当財源繰出支出	194,685				△ 194,685	
支出合計	17,645,983	1,030,656	203,781	174,899	△ 194,685	18,860,634
国支出金	2,559,808	15,709				2,575,517
都支出金	2,843,776	3,088				2,846,864
分担金・負担金・寄附金	58,332	527,276	1,504			587,112
地方債発行額	7,106,200	659,900		26,844		7,792,944
基金取崩額	10,000		604,600	133,567		748,167
他会計等補助金		194,685			△ 194,685	
その他収入	14,289	800	4,240			19,329
収入合計	12,592,405	1,401,458	610,344	160,411	△ 194,685	14,569,933
公共資産整備収支額	△ 5,053,578	370,802	406,563	△ 14,488		△ 4,290,701

3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	28,000		251,296			279,296
貸付金	2,308,000	43,121				2,351,121
基金積立額	561,904	756,654	345,694	552,084		2,216,336
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,120,497				△ 1,120,497	
地方債償還額	13,887,440	5,696,797		878,593		20,462,830
預託金支出			31,990			31,990
その他支出				639		639
支出合計	17,905,841	6,496,572	628,980	1,431,316	△ 1,120,497	25,342,212
国支出金	76,952					76,952
都支出金	1,879,860					1,879,860
分担金・負担金・寄附金	67,035					67,035
住宅使用料(地方債元金充当分)	163,446					163,446
貸付金回収額	48,160	35,629				83,789
基金取崩額			253,152	14,880		268,032
基金運用利子	67,407	7,820				75,227
地方債発行額	1,140,000					1,140,000
公共資産等売却収入	261,425		200,000			461,425
他会計等補助金	107,911	1,120,497			△ 1,228,408	
その他収入	77,642		27,843	41,431		146,916
収入合計	3,889,838	1,163,946	480,995	56,311	△ 1,228,408	4,362,682
投資・財務的収支額	△ 14,016,003	△ 5,332,626	△ 147,985	△ 1,375,005	△ 107,911	△ 20,979,530

当年度歳計現金増減額	10,302,877	876,479	400,495	760,197	△ 22,758	12,317,290
期首歳計現金残高	2,069,313	1,284,275	532,633	272,545	△ 62,517	4,096,249
期末歳計現金残高	12,372,190	2,160,754	933,128	1,032,742	△ 85,275	16,413,539

※1 各項目を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

八王子市財務書類報告書

平成 20 年度決算版

平成 21 年 9 月 発行

発行／八王子市

企画・編集／財務部 財政課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24 番1号

電話 042-620-7350(直通)

FAX 042-628-1400

e-mail b030101@city.hachioji.tokyo.jp

URL <http://www.city.hachioji.tokyo.jp>